

防犯灯のLED化に向けたESCO事業の導入（平成29年4月）

●防犯灯のこれまでとESCO事業

防犯灯は従来から町内会・自治会が設置し維持管理してきました。川崎市では防犯灯の設置や維持管理にかかる経費の一部を補助していましたが、多くの町内会・自治会にとって金銭的負担や電球の交換などの維持管理にかかる負担が大きいことが課題となっていました。



平成18年に暗がりのトンネル内で女性刺殺事件が発生しました。地域からは、新たな防犯灯の設置や明るい器具への変更の要望が多く寄せられるようになります。

川崎市議会では、かねてより町内会・自治会の負担軽減や防犯灯の明るさ基準の設定、ESCO事業の導入について提案してきました。

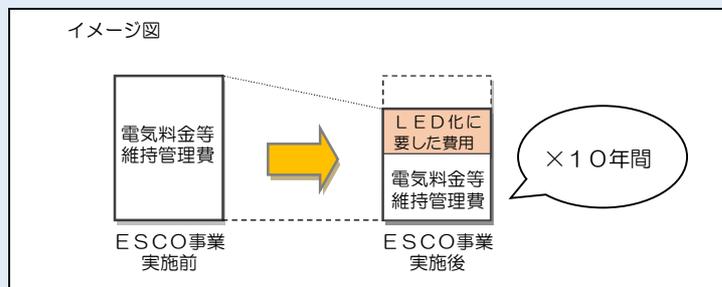
平成29年4月からはESCO事業が導入され、より明るいLED照明への置換が行われるとともに、防犯灯の維持管理が市に移管され、町内会・自治会の負担が大幅に軽減されました。

ESCO事業とは・・・

Energy Service Companyの略称で、市と契約したESCO事業者が、防犯灯をLEDに交換し、その後の10年間にわたる維持管理を併せて行うものです。市は、電気料が下がった分の一部をESCO事業者の費用として、10年間分割してESCO事業者を支払います。



LED防犯灯



LED化によって電気料金等が下がることから、交換に要した費用を10年間で分割して支払っても、トータルコストは下がります。

一度に大きな財政負担をすることなく、LED化を図ることができる仕組みです。

<議会での審議経過と市の取り組み>

防犯灯の設置基準及び明るさについて

【平成18年 第4回定例会】

質問

今年9月に宮前区梶ヶ谷で起きたトンネル内女性刺殺事件により、住民の方は不安な気持ちで生活しています。住民の意見や要望を集約したところ、「防犯灯を増やしてほしい」「防犯灯の明るさが足りない」などの回答が多く寄せられました。防犯灯の明るさや設置基準はどうなっているのでしょうか。

答弁

防犯灯の設置基準について、川崎市建築行為及び開発行為に伴う防犯灯設置要綱では、原則30メートル以内の間隔に蛍光灯40ワットの器具を設置することとしていますが、照度による明確な基準は定めていないことから、照度を含めた設置基準について検討します。

取り組みとしては・・・

川崎市では、一定規模以上の開発行為や建築行為を行う事業者に対し、良好な住環境を確保する観点から、防犯灯を設置する基準「川崎市建築行為及び開発行為に伴う防犯灯設置要綱」を定め、基準に則った防犯灯の設置を行うよう指導しています。

議会からの提案を受け、庁内検討会議で関係局区と検討した結果、次のとおり設置基準の見直しを行いました。

～川崎市建築行為及び開発行為に伴う防犯灯設置要綱の改正～

平成22年4月

⇒原則LEDを光源とした防犯灯とする旨を定め、明るさについては4メートル先の歩行者の挙動が分かる明るさ（社団法人日本防犯設備協会が定める「防犯灯の設置基準」クラスB）を確保できる性能を有する防犯灯を設置することとしました。



LED型の防犯灯の導入について

【平成21年 第4回定例会（12月）】

質問

省エネ型防犯灯の設置補助の拡充を図り、普及しやすいようにすべきです。見解と対応を伺います。

答弁

町内会・自治会等による防犯灯の設置については補助金を交付していますが、LED防犯灯は初期投資額が高いなどの理由から、更なる負担軽減を図ることが必要であると考えますので、設置補助の拡充について検討します。

取り組みとしては・・・

高い防犯効果と環境負荷軽減が図れるLED防犯灯の普及を促進するため、平成22年に次のとおり補助の引上げを行いました。

～防犯灯設置補助の改定（平成22年4月）～

改正前	補助割合	限度額
	設置費用の1/2以内	10,000円



改正後	補助割合	限度額
	設置費用の2/3以内	40,000円



さらに、平成23年度に東京電力の料金体系の改定により、LED防犯灯に対応した安価な料金区分が設定され、電気代の節減効果が更に高まりました。

こうした状況の変化を背景に、以後、LED防犯灯の普及が促進されました。

LED防犯灯の設置補助申請件数	
平成22年度	445件(設置件数)
平成23年度	2,900件
平成24年度	3,000件
平成25年度	5,000件

ESCO 事業について

【平成 26 年第 2 回定例会（6 月）】

質問

ESCO 事業は民間事業者が負担した省エネ化の工事費用を改修で浮いた光熱費等で賄う仕組みで、初期費用を抑えて省エネ化できるメリットがあり、これにより地域町内会・自治会の負担を減らすこともできます。このような仕組みを導入すべきですが、いかがでしょうか。

答弁

防犯灯への ESCO 事業の導入につきましては、複数の自治体においてこの方式により防犯灯の LED 化が推進されています。設置から維持管理も併せて事業者に委託するので、地域の皆様の負担も軽減される効果があると考えています。一方で、一定規模以上の導入が必要なこと、防犯灯の規格が限定されることなどの課題もあります。まずは地域の皆様の御意見等を伺って検討します。

取り組みとしては・・・

LED 防犯灯 ESCO 事業は平成 22 年度に群馬県太田市が自治体として初めて導入しましたが、当初に ESCO 事業を導入したのは防犯灯の全てを市が設置・維持管理している自治体が多く、川崎市のように町内会・自治会が設置している自治体での導入例はありませんでした。また、当時は LED 機器の価格が高く、費用面でも課題がありました。



LED 防犯灯
(電柱取付型)

平成 24 年 8 月に町内会・自治会を対象としたアンケート調査を実施し、防犯灯補助の今後の在り方について意見収集を行ったところ、LED 防犯灯の導入については、おおむね好評を得られているものの、従来灯より高価であることから補助制度の継続や補助の引上げなどの意見が多く寄せられました。

その後、LED の普及とともに低価格化が進み、防犯灯の LED 化に当たり、ESCO 事業を活用する選択肢も検討されるようになります。

こうして、平成 26 年には議会からの質問等も踏まえ、ESCO 事業導入に向けた検討が始まりました。

その後、平成 27 年 1 月の市民委員会での報告を経て、平成 29 年 4 月に防犯灯 ESCO 事業が導入され、維持管理が市に移管されました。

防犯灯コールセンターについて

【平成29年決算審査特別委員会 文教分科会（9月）】

質問

ESCO事業開始当初、防犯灯の故障が発見されてから修理までに要する日数が7日程度との説明がありました。その際、地域の方々からは、修理が終わるまでに7日間も暗い道を歩かなくてはならないのは非常に危険で怖いとの声がありました。実施後、改善はされたのでしょうか。

答弁

故障に関する相談が寄せられてからの対応日数については、現場確認及び修繕の体制を整理することにより、コールセンター稼働後は原則3営業日以内に修繕等の対応を行っています。

取り組みとしては・・・

ESCO事業の当初計画では、修理については最大で7日程度での対応を想定していましたが、事業者が決定し、修繕コールセンターの実施体制を確立する中で、3営業日以内での対応ができるようになりました。

防犯灯が設置されている柱に管理番号（川崎市△-△△△△△）を記載したプレートがあり、管理番号と故障の内容をオペレーターに伝えることで対応します。なお、管理番号が識別できない場合などは、電柱番号や住所等からも防犯灯を特定することが可能です。また、コールセンターは24時間受付を行っています。



ESCO事業の導入と町内会・自治会の負担の軽減

平成28年度に5万灯を超える防犯灯がLED型に交換され、一斉にLED化を図ることができました。また、平成29年4月には、既にLED化した防犯灯と合わせて、市内の町内会・自治会が管理する防犯灯のおよそ9割となる約6万7千灯の防犯灯が市に移管されました。

ESCO事業の導入により、次のとおり町内会・自治会の負担軽減を図ることができました。

ESCO事業導入前	ESCO事業導入後
町内会・自治会が電気料金の1割を負担	電気料金を含む維持管理費を市が負担（町内会・自治会の費用負担なし）
町内会・自治会が行っていた電球切れや器具の汚損などの維持管理の対応	ESCO事業者が設置する24時間対応のコールセンターによる対応
新たに防犯灯を設置する場合、町内会・自治会が費用の一部を負担	防犯灯の設置要望を受け、市が順次整備（町内会・自治会の費用負担なし）